

## 14 平成25年度 国有林野事業関連予算の概算要求について

概算要求額 <sup>(注)</sup>	148,483百万円
一般要求分	131,639(137,604)百万円
特別重点及び重点要求分	16,844百万円
[復旧・復興対策分	10,998(7,659)百万円]

### 要求のポイント

- ・平成25年度から、国有林野事業は国民負担の増加を招かない形で一般会計に移管し、現在の特別会計の債務を林産物収入等によって返済することを明確にするため、暫定的に設置する国有林野事業債務管理特別会計へ継承します。
- ・国有林野事業については、民国連携した公益的機能の一層の発揮、森林・林業再生への貢献等、国有林野に求められる役割を果たしていきます。
- ・なお、一般会計への経費区分の変更に伴い増加する経費（自己収入相当額等（ペイアズユーゴー財源分））については、予算編成過程で措置することとされています。

### <背景／課題>

- ・国有林野事業については、公益重視の管理経営を一層推進するとともに、森林・林業再生への貢献を図るため、債務を区分経理した上で、組織・事業の全てを一般会計に移行すること等を内容とする改正法が平成24年6月に公布され、平成25年度から一般会計に移行することとされました。
- ・今後、国有林の有する公益的機能を十全に発揮させるため、国有林と民有林の一体的な整備及び保全を推進すること等が期待されています。

### 政策目標

- 森林吸収量の確保に向けた間伐の実施（平成25年度から平成32年度までの8年間の年平均：52万ヘクタール）【森林整備事業】
- 周辺の森林の山地災害の防止機能等が確保された集落の数を約5万2千集落（平成20年度）から約5万6千集落（平成25年度）に増加【治山事業】
- 我が国の国土の約2割を占める国有林野の適切な管理経営による公益的機能の維持増進【森林整備・保全事業】

### <主要事業>

1 森林整備事業（公共）	概算要求額	71,290百万円
	（一般要求分	59,644（62,260）百万円）
	（特別重点要求分	11,646百万円）
	[復旧・復興対策分	5,497（5,353）百万円]

丈夫で簡易な「林業専用道」や「森林作業道」等による路網整備を進めつつ、搬出間伐等を着実に実施

<b>2 治山事業（公共）</b>	概算要求額	32,160百万円
	（一般要求分	26,962（30,270）百万円）
	（重点要求分	5,198百万円）
	[復旧・復興対策分	5,501（2,306）百万円]

東日本大震災により甚大な被害を受けた海岸防災林の復旧・再生・整備や、局地的豪雨による山地災害について、緊急的かつ集中的な復旧整備を実施

<b>3 森林整備・保全事業（非公共）</b>	概算要求額	4,389（－）百万円
「国有林野の管理経営基本計画」に基づき、森林の巡視、森林計画の策定、生態系保全のための調査、林産物の安定供給等を実施		

#### 《主な新規事業》

##### （1）隣接民有林等整備支援事業

国有林と隣接・介在する民有林との一体的な整備・保全を図るための「公益的機能維持増進協定」制度の創設に伴い、協定締結に必要な境界確認や合意形成等について支援し、協定制度を活用した隣接民有林等の整備・保全を推進

##### （2）国有林材供給調整対策事業

実効性のある供給調整を行うため、地域ごとに木材需給動向を把握するとともに、有識者等から成る委員会において供給調整の実施の可否についての検討などを実施

##### （3）先駆的森林・林業技術実証事業

実用段階にある先駆的な技術や手法について、国有林で実施する間伐等の事業発注を活用し、事業レベルでの実証を図るための特記仕様書の企画や、事業に対するデータ収集・分析等を行い、低コスト林業の普及・定着を推進

<b>4 国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ（非公共）</b>	概算要求額	11,177（－）百万円
-----------------------------------	-------	--------------

旧国有林野事業特別会計の負担に属する借入金の償還及び利子に必要な経費について、暫定的に設ける国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れ

（注） 国有林野事業特別会計の一般会計化による経費区分の変更に伴い増加する経費については、概算要求額に含まれていない。

また、復旧・復興対策は外書き。

平成25年度 国有林野事業関連予算概算要求の概要

【 一般会計 】

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額 (A)	平成25年度予算要求		
		概算要求額 (B)	(B)/(A)	ペイアズユーゴー財源分
公共事業費	93,780	(16,844) 104,659	111.6	地方公共団体負担金、 自己収入相当額により 増加する経費は、予算 編成過程で調整
森林整備事業費	62,260	(11,646) 71,290	114.5	
国有林野事業特別会計へ繰入れ	62,260	—	皆減	
国有林野森林整備事業費	—	(11,646) 60,872	皆増	
森林整備事業工事諸費	—	10,418	皆増	
治山事業費	30,270	(5,198) 32,160	106.2	
国有林野事業特別会計へ繰入れ	30,270	—	皆減	
国有林野内治山事業費	—	(3,528) 18,017	皆増	
治山事業費(注:民有林直轄分)	—	(1,670) 8,366	皆増	
治山事業工事諸費	—	5,777	皆増	
山林施設災害復旧事業費等	1,250	1,209	96.7	
国有林野事業特別会計へ繰入れ	1,250	—	皆減	
山林施設災害復旧事業費等	—	1,127	皆増	
山林施設災害復旧事業費等工事諸費	—	82	皆増	
非公共事業費	43,824	43,824	100.0	自己収入相当額により 増加する経費は、予算 編成過程で調整
国有林野事業特別会計へ繰入れ	43,804	—	皆減	
公益林管理費等	32,181	—	皆減	
利子補給	11,623	—	皆減	
職員基本給、庁費等(本省等計上分含む)	—	28,238	皆増	
森林整備・保全事業費	—	4,389	皆増	
林野庁施設費	20	20	100.0	
国有林野事業債務管理特会へ繰入れ	—	11,177	皆増	
合 計	137,604	(16,844) 148,483	107.9	

注) 1. 計数は、四捨五入のため端数において合計とは一致しないものがある。

2. ( )は、特別重点要求又は重点要求分で内書。

【 東日本大震災復興特別会計 】

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額 (A)	平成25年度 概算要求額 (B)	(B)/(A)
森林整備事業費	5,353	5,497	102.7
国有林野森林整備事業費	5,353	5,497	102.7
治山事業費	2,306	5,501	238.6
国有林野内治山事業費	1,580	4,501	284.9
治山事業費(注:民有林直轄分)	726	1,000	137.7
合 計	7,659	10,998	143.6

注) 計数は、四捨五入のため端数において合計とは一致しないものがある。

【 国有林野事業債務管理特別会計 】

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成25年度 概算要求額
歳 入	—	304,617
一般会計より受入れ	—	11,177
長期借入金利息	—	11,177
一時借入金利息	—	0
元本返済財源	—	0
借換借入金	—	293,440
歳 出	—	304,617
国債整理基金特別会計へ繰入れ	—	304,617
借入金償還金繰入れ	—	293,440
借入金利息繰入れ	—	11,177

元本返済額等は予算編成過程で調整。

注) 計数は、四捨五入のため端数において合計とは一致しないものがある。